

救急外来医学管理料の施設基準に係る届出書添付書類

届出を行う区分 (該当するいずれか 1 つを選択すること。)	1 : 救急搬送医学管理料 1、夜間休日救急医学管理料 1 及び救急外来医学管理料の注 3 に掲げる救急外来緊急検査対応加算 1 (以下、管理料等 1 という) 2 : 救急搬送医学管理料 2、夜間休日救急医学管理料 2 及び救急外来医学管理料の注 3 に掲げる救急外来緊急検査対応加算 2 (以下、管理料等 2 という) 3 : 救急搬送医学管理料 3 及び夜間休日救急医学管理料 3 (以下、管理料 3 という)																														
☐ 救急病院等を定める省令 (昭和39年厚生省令第 8 号) に基づき認定された救急病院又は救急診療所である																															
救急外来診療に従事する者に係る事項 (管理料等 1 又は 2 を届け出る場合に記載すること。)																															
<table><tr><td>救急外来の専任医師を交代で担う医師の総数</td><td>名</td></tr><tr><td colspan="2">内 救急外来診療の経験を 5 年以上有する医師の氏名 (管理料等 1 を届け出る場合記載すること。少なくとも 2 名は記載すること。)</td></tr><tr><td>医師 1</td><td></td></tr><tr><td>医師 2</td><td></td></tr><tr><td>医師 3</td><td></td></tr><tr><td>医師 4</td><td></td></tr><tr><td>救急外来の専任看護師の総数</td><td>名</td></tr><tr><td colspan="2">看護師の勤務体制</td></tr><tr><td>日勤</td><td>名</td></tr><tr><td>準夜勤</td><td>名</td></tr><tr><td>深夜勤</td><td>名</td></tr><tr><td colspan="2">救急外来を受診した患者に対して、調剤及び検査等の業務を担う職員の総数</td></tr><tr><td>薬剤師</td><td>名</td></tr><tr><td>臨床検査技師</td><td>名</td></tr><tr><td>診療放射線技師</td><td>名</td></tr></table>		救急外来の専任医師を交代で担う医師の総数	名	内 救急外来診療の経験を 5 年以上有する医師の氏名 (管理料等 1 を届け出る場合記載すること。少なくとも 2 名は記載すること。)		医師 1		医師 2		医師 3		医師 4		救急外来の専任看護師の総数	名	看護師の勤務体制		日勤	名	準夜勤	名	深夜勤	名	救急外来を受診した患者に対して、調剤及び検査等の業務を担う職員の総数		薬剤師	名	臨床検査技師	名	診療放射線技師	名
救急外来の専任医師を交代で担う医師の総数	名																														
内 救急外来診療の経験を 5 年以上有する医師の氏名 (管理料等 1 を届け出る場合記載すること。少なくとも 2 名は記載すること。)																															
医師 1																															
医師 2																															
医師 3																															
医師 4																															
救急外来の専任看護師の総数	名																														
看護師の勤務体制																															
日勤	名																														
準夜勤	名																														
深夜勤	名																														
救急外来を受診した患者に対して、調剤及び検査等の業務を担う職員の総数																															
薬剤師	名																														
臨床検査技師	名																														
診療放射線技師	名																														

医療機関に係る事項（管理料等 1 又は 2 を届け出る場合に記載すること。）		
☐ 休日又は夜間における救急医療の確保のために診療を行っている		
救急医療機関の分類（該当するものすべてを選択すること。）	☐ 第三次救急医療機関	
	☐ 第二次救急医療機関	
	☐ 精神科救急医療施設	
☐ 夜間又は休日において入院治療を必要とする重症患者に対して救急医療を提供する日を地域の行政部門、医師会等の医療関係者及び救急搬送機関等にあらかじめ周知している		
救急用の自動車及び救急医療用ヘリコプターによる年間搬送件数 （直近 1 年間の実績を記載すること。）	件	
「基本診療料の施設基準等」別表第六の二の二に掲げる人口の少ない地域に所在するか（該当するいずれかを選択すること。）	1：所在する 2：所在しない	
☐ 救急外来診療を実施するための専用の診察室及びベッドを有する区画を設けている		
救急外来の区画に備える装置・器具		
	救急蘇生装置 （気管内挿管セット、人工呼吸装置等）	☐ 救急外来の区画に配置 ☐ 隣接する救命救急治療室等に配置（共有により緊急時に対応可能）
	除細動器	☐ 救急外来の区画に配置 ☐ 隣接する救命救急治療室等に配置（共有により緊急時に対応可能）
	心電計	☐ 救急外来の区画に配置 ☐ 隣接する救命救急治療室等に配置（共有により緊急時に対応可能）
	呼吸循環監視装置	☐ 救急外来の区画に配置 ☐ 隣接する救命救急治療室等に配置（共有により緊急時に対応可能）
当該病院の C T 撮影装置台数	台	
☐ 業務継続計画（BCP）を策定している		
災害訓練の実施回数（直近 1 年間）	回／年	
地域の救急医療に関する取組に係る事項（前年（1 月から 12 月まで）において、該当するものを全て選択すること。）		
☐ メディカルコントロール協議会、救急医療対策協議会又は救急患者受入コーディネーター確保事業に関わる会議に参加している		
☐ 消防機関の実施するウツタイン様式調査に協力している		
☐ 当該保険医療機関に勤務する医師（当該保険医療機関から消防機関等に派遣されている医師を含む。）が、消防機関に属する救急救命士からの特定行為の実施に係る指示要請に対応している		
☐ 地域の関係機関（都道府県、医師会、救急医療機関及び消防機関等）との間で、定期的に連携体制の構築及びその向上等を目的とした検討会を開催している		
☐ 救急救命士の病院実習（救急救命士の養成課程中に行われるもの、就業前に行うもの又は再教育（生涯教育）として行うものを指す。）を受け入れている		
☐ 在宅医療関係者と救急医療関係者の協議の場に参加し、在宅療養等に関する救急搬送についての情報共有ルールの策定等を行っている		

管理料等 1 に係る体制（管理料等 1 を届け出る場合に記載すること。）		
☐ 専任の医師が常時、速やかに救急外来診療を開始できる院内の場所に勤務している		
☐ 専任の看護師が常時、救急外来の区画内に勤務している		
☐ 手術に必要な麻酔科医及び手術室の看護師が緊急呼出し当番により、緊急手術を開始できる体制が常時確保されている		
☐ 救急外来を受診した患者に対して、血液検査、ＣＴ撮影及びＭＲＩ撮影を実施できる体制が常時確保されている		
当該病院のＭＲＩ撮影装置台数		台
☐ 救急外来を受診した患者に対して、調剤及び検査等を行うにつき必要な薬剤師、臨床検査技師及び診療放射線技師が常時、当該保険医療機関内に配置されている		
院内の職員に対して行った救急に関する教育コースの回数（直近 1 年間）		回／年
管理料等 2 に係る体制（管理料等 2 を届け出る場合に記載すること。）		
☐ 救急外来診療を応需する時間帯において常に、専任の医師が速やかに救急外来診療を開始できる院内の場所に勤務している		
☐ 救急外来診療を応需する時間帯において常に、専任の看護師が救急外来の区画内に勤務している		
☐ 救急外来診療を応需する時間帯において常に、救急外来を受診した患者に対して、血液検査及びＣＴ撮影を実施できる体制（検査を実施する従事者を、緊急呼出し当番により確保する体制を含む。）が確保されている		
救急に関する教育コースの受講に関する以下の事項について、いずれかを記載すること。		
	院内の職員に対して行った救急に関する教育コースの回数（直近 1 年間）	回／年
	救急に関する教育コースを受講した職員の数（直近 1 年間）	名

〔記載上の注意〕

- 1 管理料等 1 又は 2 を届け出る場合には、救急外来診療を実施するための専用の診察室及びベッドを有する区画の平面図を添付すること。
- 2 管理料等 2 については、救急外来診療を応需する時間帯としてそれぞれの施設基準を満たす時間に必要な医学管理が行われた場合に限り算定し、それ以外の時間帯においては、管理料 3 を算定要件に従い算定することとされているが、この場合、管理料等 2 の届出を行っていただく、管理料 3 の届出を別途行う必要はない。